



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫

TEL 052-361-8211

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	226,117	△4.5	20,392	35.3	21,481	65.8	11,642	202.6
21年3月期	236,741	△4.8	15,069	△0.4	12,958	△15.8	3,847	△53.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	219.83	—	8.5	9.9	9.0
21年3月期	71.04	—	2.8	5.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 522百万円 21年3月期 504百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	222,324	142,502	62.5	2,684.46
21年3月期	210,825	138,794	64.5	2,510.60

(参考) 自己資本 22年3月期 138,954百万円 21年3月期 135,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	29,687	△15,865	△12,203	46,570
21年3月期	15,198	△9,278	446	42,943

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,166	56.3	1.6
22年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	2,174	19.1	1.6
23年3月期 (予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		17.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	111,000	8.8	8,000	19.4	8,500	21.3	4,900	21.2	94.66
通期	241,000	6.6	22,000	7.9	23,000	7.1	13,000	11.7	251.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 54,216,463株 21年3月期 54,216,463株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,453,860株 21年3月期 51,119株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	169,277	△1.2	13,455	23.6	15,515	21.6	8,654	18.7
21年3月期	171,377	1.5	10,884	41.0	12,755	5.6	7,289	△9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	163.41	—
21年3月期	134.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	158,363		110,747		69.9		2,139.53	
21年3月期	154,455		113,201		73.3		2,089.92	

(参考) 自己資本 22年3月期 110,747百万円 21年3月期 113,201百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	80,000	4.2	4,600	2.4	5,700	3.2	3,500	△0.1	67.62
通期	176,000	4.0	14,000	4.0	16,000	3.1	9,000	4.0	173.87

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における経済状況は、米国に端を発した未曾有の世界的経済危機も中国の景気拡大や各国の景気刺激策によって緩やかに回復しております。一方、国内においては企業収益の改善や個人消費の持ち直しから景気浮揚の兆しがあるものの、いまだ雇用情勢は厳しく設備投資も低水準が続くなど経済成長の基盤は依然として脆弱であり、先行きは不透明な状況にあります。

住宅設備業界におきましては、低迷が続いていた新設住宅着工も政府の経済対策によって底を脱しましたが、依然低い水準に留まり、加えてリフォーム需要も低調な結果となり、全体として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは今年度より中期経営計画「改革と躍進」をスタートし、世界経済の低迷を想定した初年度は「改革」を重点にグループ全体の基盤強化を推進してまいりました。

国内の販売状況につきましては、厨房機器がテーブルコンロ、ビルトインコンロともに買替需要に支えられ堅調に推移し、給湯機器では、軽量化を実現した新製品「Eシリーズ」が高効率機器の普及促進の潮流に乗って販売を伸ばしました。

一方、海外におきましては、中国やアセアン諸国では経済成長を背景に需要が増加し、さらに当社が「高品質で環境に良い」ブランドとして支持され好調な結果となりました。北米市場の景気後退の影響を受けていたアメリカも後半には回復し、環境規制が強まるオーストラリアではソーラーシステムをはじめガス瞬間式給湯器が環境視点で市場に受け入れられ伸ばいたしました。しかし、長引く円高の影響から海外売上高は減少いたしました。

損益面では、原材料価格の低下に加え固定費削減や新製品の造り込みによる原価低減のほか、今年度は全グループを挙げ徹底したムダ取り活動を推進いたしました。特に棚卸資産の圧縮は投資効率の向上など財務体質の改善にもつながりました。また、昨年度に多額の貸倒引当金の積み増しによって損失を計上した韓国子会社において、財務体質強化策が成果を見せグループ全体の利益を押し上げる結果となりました。

この結果、当期の売上高は前期比4.5%減の2,261億17百万円、営業利益は前期比35.3%増の203億92百万円、経常利益につきましては、昨年度計上した韓国子会社での円建債務の為替差損を解消したため前期比65.8%増の214億81百万円、当期純利益におきましては、前期比202.6%増の116億42百万円となりました。

部門別売上高の概況は次の通りであります。

<厨房機器部門>

国内では新築需要減少の影響を受ける中で、テーブルコンロ、ビルトインコンロのラインアップを刷新したことで買替需要を取り込み、ほぼ前年並みの売上を確保いたしました。海外では需要増に支えられた中国やアセアン地域の売上は好調であったものの、韓国では為替の影響を大きく受け、厨房機器全体の売上高は前年同期比3.1%減の786億69百万円となりました。

<給湯機器部門>

国内では、新設住宅着工戸数が低調の中、新製品「Eシリーズ」の投入で高効率給湯器へのシフトが加速され好調に推移しました。海外では、アメリカにおいて景気低迷の影響から販売数が減少した反面、力強い経済成長に支えられた中国では販売が拡大し、政府の環境政策に後押しされたオーストラリアでも好調な販売が継続しました。しかし、海外各国の為替によるマイナス影響が大きく給湯機器全体の売上高は前年同期比0.6%減の1,059億6百万円となりました。

<空調機器部門>

国内においては、暖冬の影響で主力のファンヒーターの販売が低調だったことに加え、海外でもオーストラリアで2年連続の暖冬と在庫調整の影響によって低調な結果となり、空調機器全体の売上高は前年同期比15.4%減の146億35百万円となりました。

<業用機器部門>

国内では、コンベック、炊飯器が好調に推移し、海外でも販売比率の高い韓国での売上が伸びし業用機器全体の売上高は前期比0.7%増の62億68百万円となりました。

<その他の部門>

韓国での事業品目見直しに伴う影響とソーラーシステム販売を給湯機器部門へ振り替えたことにより減収となっております。その他部門全体の売上高は前期比19.0%減の206億36百万円となりました。

(機器の部門別売上高)

機器別	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
厨房機器	81,166	34.3	78,669	34.8	△2,496	△3.1
給湯機器	106,567	45.0	105,906	46.8	△661	△0.6
空調機器	17,309	7.3	14,635	6.5	△2,673	△15.4
業用機器	6,226	2.6	6,268	2.8	42	0.7
その他	25,470	10.8	20,636	9.1	△4,834	△19.0
合 計	236,741	100.0	226,117	100.0	△10,624	△4.5

②次期の見通し

今後の国内経済は、回復基調で推移するとの見方がされております。さらに、当業界におきましては住宅エコポイント制度や環境商品に対する各種補助金制度の拡大など、環境政策の効果によって住宅関連需要が一層の回復に向かうことが期待されます。一方で、原材料価格の高騰、需要低迷によるデフレ圧力の高まりといった不安定要因も存在し、今後の事業環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、中期経営計画「改革と躍進」の2年目にあたる2010年度は総合熱エネルギー機器メーカーとして本格的な躍進の年と捉えております。需要動向の見通しとしましては、アメリカやオーストラリア等の先進国では政府の補助金政策や環境規制による高効率機器への切り替えが進み、中国・アセアン・ブラジル等の新興国では、人口増や生活水準向上による需要増加により熱機器の普及促進が進むものと想定いたします。

当社グループは、安全で高品質な商品づくりを第一とし、世界各国の環境・エネルギー事情に最適な熱機器を積極的に提供してまいります。また、企業の持続的発展の土台を築く中長期的な課題として、2010年4月に本格稼働いたしました「生産技術センター」をモノづくりにおける人材育成の基軸拠点とし、国内外グループの技術基盤の底上げとグローバル人材の育成を図ってまいります。

平成23年3月期の見通しは、売上高2,410億円(前期比6.6%増)、営業利益220億円(前期比7.9%増)、経常利益230億円(前期比7.1%増)、当期純利益130億円(前期比11.7%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金並びに投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて114億98百万円増加し、2,223億24百万円となりました。

負債については、買掛金及び未払法人税等が増加したことや、新たに製品保証引当金を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べて77億90百万円増加し、798億22百万円となりました。

また、純資産については、自己株式の取得によって株主資本の減少があった一方で、当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて37億7百万円増加の1,425億2百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は62.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う増加額を含め、前連結会計年度末に比べて36億26百万円増加し、465億70百万円（前期比8.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益が確保できたことや、売上債権及びたな卸資産の減少等により、営業活動によって得られた資金は296億87百万円（前期比95.3%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に定期預金の預入れおよび払戻し、固定資産の取得による支出、ならびに投資有価証券の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は158億65百万円（前期比71.0%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入はありましたが、長期借入金の返済および自己株式の取得による支出ならびに配当金の支払い等により、財務活動によって支出した資金は122億3百万円（前期は4億46百万円の収入）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（%）	60.6	59.9	61.4	64.5	62.5
時価ベースの自己資本比率（%）	89.5	75.1	76.5	88.1	114.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	134.2	131.3	55.3	64.5	37.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.1	12.8	21.6	19.5	57.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つと考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

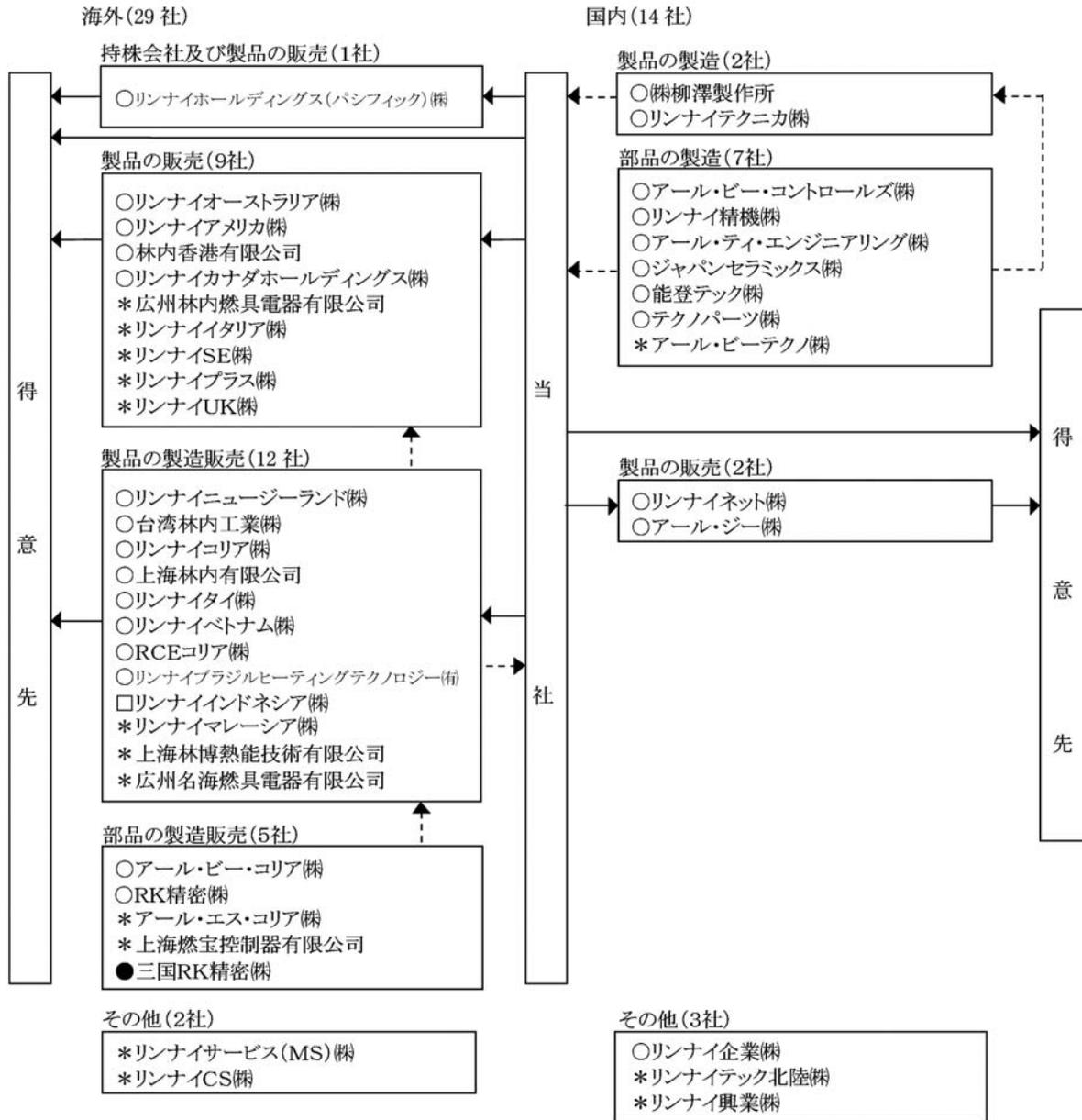
なお、当期（平成22年3月期）の配当金につきましては、期末配当において前期末より2円の増配とし、年間42円（中間配当20円、期末配当22円）を予定しております。

次期（平成23年3月期）につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元と内部留保の必要性のバランスを考慮し、1株につき44円（中間配当22円、期末配当22円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社41社、ならびに関連会社2社、計44社で構成され、そのうち連結子会社は26社、持分法適用会社は1社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○連結子会社
 * 非連結子会社(持分法非適用)
 □持分法適用関連会社
 ●持分法非適用関連会社

← 製品等の販売
 ←--- 仕入及び外注加工

なお、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『熱を通じて快適な暮らしを社会に提供する』ことを企業使命観とし、「環境」と「安全」をキーワードに、根幹である国内の基盤強化とグローバルな成長を目指す総合熱エネルギー機器メーカーとして企業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、本業による収益力と資本効率を向上させることにより、連結営業利益率10%の達成と連結ROE8%以上の水準維持を目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済は依然として先行きに明るさが見えない中で、昨今の原油・原材料の不安定な値動きや急激な為替変動は企業が抱える経営リスクの増大を引き起こす結果となっております。一方、地球環境問題は、世界的な環境意識の高まりを背景に、各国の積極的な環境政策が加速する中で、企業における環境技術の革新が待望されております。

このような状況の中で、当社グループは、高まる経営リスクへの対処と中長期的な成長を視野に入れ、この3カ年を質的飛躍を実現すべき3カ年と位置づけ、2009年度を初年度とする中期経営計画「改革と躍進」を策定いたしました。本計画は、経営基盤の質的な再整備を行った上で、今後も人々の暮らしを支える熱機器事業を中核としながら環境視点で世界の国々に最適な熱機器を提案する総合熱エネルギー機器メーカーを目指すものであり、「3つの重点方針」を柱に取り組んでまいります。

【 3つの重点方針 】

- ① 徹底したムダ取り活動の推進
- ② グループ経営の強化
- ③ 総合熱機器メーカーへの体制固め

【 2011年度 達成数値目標 】

連結売上高	2,570億円
連結営業利益	240億円
連結営業利益率	9.3%

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの品質基本理念である「品質こそ我が命」を精神基盤として、何よりもモノづくりにおける製品安全の確保を第一に企業活動を進めております。

また、環境問題への取り組みが全世界共通のテーマである現在、家庭におけるエネルギー消費に占める給湯、暖房分野の割合は、国や地域で異なるものの概ね半分以上を占めていることから、当社グループが家庭の省エネ、CO₂削減に果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。世界中の国や地域におけるそれぞれのニーズに最適な環境商品を提案するべく、総合的な熱エネルギー機器メーカーとして環境技術やモノづくりの革新に挑戦してまいります。特に、国内におきましては、国の温室効果ガス削減目標を踏まえ、世界最高レベルの環境性能を保持するハイブリッド給湯器の販売拡大、業界のデファクト・スタンダード化に向けて取り組んでいる熱効率95%を実現したコンデンシング給湯器「エコジョーズ」の普及拡大について、当社グループとして最重要課題として進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 21,728	※2 25,248
受取手形及び売掛金	51,972	53,133
有価証券	30,633	29,242
商品及び製品	16,213	13,336
原材料及び貯蔵品	9,224	9,381
繰延税金資産	2,379	2,541
その他	1,239	1,364
貸倒引当金	△1,875	△725
流動資産合計	131,517	133,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 34,733	※2 37,682
減価償却累計額	△20,151	△21,371
建物及び構築物（純額）	14,581	16,310
機械装置及び運搬具	36,973	39,057
減価償却累計額	△28,301	△30,338
機械装置及び運搬具（純額）	8,672	8,718
工具、器具及び備品	26,136	27,611
減価償却累計額	△21,773	△23,567
工具、器具及び備品（純額）	4,363	4,043
土地	※2 12,643	※2 13,507
リース資産	81	174
減価償却累計額	△8	△40
リース資産（純額）	72	134
建設仮勘定	998	701
有形固定資産合計	41,332	43,416
無形固定資産	1,409	1,490
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 25,376	※1 31,888
出資金	※1 959	—
長期貸付金	3	—
繰延税金資産	2,663	1,445
その他	8,613	※1 11,383
貸倒引当金	△1,048	△821
投資その他の資産合計	36,567	43,895
固定資産合計	79,308	88,802
資産合計	210,825	222,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,696	※2 39,092
短期借入金	※2 6,807	※2 8,123
未払金	8,327	8,759
未払消費税等	629	1,009
未払法人税等	3,240	5,344
賞与引当金	2,448	2,706
製品保証引当金	—	1,347
点検費用等引当金	271	233
その他	3,035	3,235
流動負債合計	62,456	69,851
固定負債		
長期借入金	3,000	※2 2,859
繰延税金負債	3	—
退職給付引当金	4,242	4,553
役員退職慰労引当金	62	45
その他	2,266	2,513
固定負債合計	9,575	9,971
負債合計	72,031	79,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	125,336	134,563
自己株式	△151	△10,386
株主資本合計	140,364	139,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,471	176
為替換算調整勘定	△2,905	△578
評価・換算差額等合計	△4,377	△402
少数株主持分	2,806	3,547
純資産合計	138,794	142,502
負債純資産合計	210,825	222,324

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	236,741	226,117
売上原価	※1 168,667	※1 158,748
売上総利益	68,073	67,368
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,341	5,901
広告宣伝費	3,325	1,968
販売促進費	3,748	3,493
アフターサービス費	4,187	4,035
製品保証引当金繰入額	—	126
貸倒引当金繰入額	2,692	678
給料及び賞与	14,977	14,666
賞与引当金繰入額	1,294	1,103
退職給付費用	1,167	1,193
役員退職慰労引当金繰入額	20	3
減価償却費	1,137	1,092
その他	※2 14,111	※2 12,712
販売費及び一般管理費合計	53,003	46,976
営業利益	15,069	20,392
営業外収益		
受取利息	920	562
受取配当金	172	262
持分法による投資利益	504	522
その他	810	579
営業外収益合計	2,407	1,926
営業外費用		
支払利息	817	513
手形売却損	61	—
為替差損	3,611	261
その他	28	62
営業外費用合計	4,519	837
経常利益	12,958	21,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 46	※3 114
貸倒引当金戻入額	2	79
関係会社清算益	12	—
特別利益合計	62	193
特別損失		
固定資産売却損	※4 74	※4 33
固定資産除却損	※5 336	※5 382
投資有価証券評価損	52	—
関係会社株式評価損	—	38
退職給付費用	462	—
のれん償却額	※6 983	—
製品保証引当金繰入額	—	870
その他	8	11
特別損失合計	1,917	1,337
税金等調整前当期純利益	11,103	20,337
法人税、住民税及び事業税	6,522	7,892
法人税等調整額	1,214	△10
法人税等合計	7,736	7,881
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△481	812
当期純利益	3,847	11,642

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,459	6,459
資本剰余金		
前期末残高	8,719	8,719
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,719	8,719
利益剰余金		
前期末残高	124,609	125,336
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,063	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,058	△2,118
当期純利益	3,847	11,642
連結範囲の変動	—	△296
当期変動額合計	1,789	9,227
当期末残高	125,336	134,563
自己株式		
前期末残高	△129	△151
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△10,236
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△21	△10,235
当期末残高	△151	△10,386
株主資本合計		
前期末残高	139,659	140,364
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,063	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,058	△2,118
当期純利益	3,847	11,642
自己株式の取得	△22	△10,236
自己株式の処分	2	0
連結範囲の変動	—	△296
当期変動額合計	1,768	△1,007
当期末残高	140,364	139,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△466	△1,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,005	1,648
当期変動額合計	△1,005	1,648
当期末残高	△1,471	176
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,502	△2,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,408	2,326
当期変動額合計	△5,408	2,326
当期末残高	△2,905	△578
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,036	△4,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,413	3,975
当期変動額合計	△6,413	3,975
当期末残高	△4,377	△402
少数株主持分		
前期末残高	4,299	2,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,492	740
当期変動額合計	△1,492	740
当期末残高	2,806	3,547
純資産合計		
前期末残高	145,995	138,794
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,063	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,058	△2,118
当期純利益	3,847	11,642
自己株式の取得	△22	△10,236
自己株式の処分	2	0
連結範囲の変動	—	△296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,906	4,715
当期変動額合計	△6,137	3,707
当期末残高	138,794	142,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,103	20,337
減価償却費	9,188	8,605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	203	255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,318	57
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△428	△285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△174	△1,519
点検費用等引当金の増減額 (△は減少)	△314	△37
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	1,347
受取利息及び受取配当金	△1,093	△824
支払利息	817	513
為替差損益 (△は益)	2,629	△65
持分法による投資損益 (△は益)	△504	△522
固定資産除却損	336	382
売上債権の増減額 (△は増加)	6,724	2,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,552	4,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,709	△679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85	287
その他	934	772
小計	21,927	35,197
利息及び配当金の受取額	1,257	914
利息の支払額	△777	△519
法人税等の支払額	△7,209	△5,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,198	29,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,014	△10,594
定期預金の払戻による収入	11,302	10,932
有価証券の取得による支出	△99	—
有価証券の売却による収入	5,282	—
有形固定資産の取得による支出	△10,739	△9,034
有形固定資産の売却による収入	228	372
無形固定資産の取得による支出	△554	△511
投資有価証券の取得による支出	△8,377	△12,453
投資有価証券の売却による収入	5,619	6,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,002
子会社株式の取得による支出	△1,035	—
その他	111	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,278	△15,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,867	573
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△311	△3,092
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△22	△10,236
配当金の支払額	△2,057	△2,118
少数株主への配当金の支払額	△21	△303
その他	△9	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	446	△12,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,601	1,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,765	3,257
現金及び現金同等物の期首残高	39,178	42,943
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	368
現金及び現金同等物の期末残高	42,943	46,570

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社 前連結会計年度において連結子会社でありました下記8社は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。 リンナイテック札幌(株)、リンナイテック東北(株)、リンナイテック新潟(株)、リンナイテック東京(株)、リンナイテック中部(株)、リンナイテック近畿(株)、リンナイテック広島(株)、リンナイテック九州(株)。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 和仁セントウェル(株) アール・ビー・코리아(株) ラニーRK精密(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 前連結会計年度において非連結子会社でありましたアール・ビー・코리아(株)、RCE코리아(株)(旧社名 和仁セントウェル(株))及びRK精密(株)(旧社名 ラニーRK精密(株))については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)(旧社名 伯陶リンナイ機器(有))については持分の追加取得に伴い子会社となったことにより、リンナイカナダホールディングス(株)については北米地区の管理体制の見直しにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 リンナイマレーシア(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 伯陶リンナイ機器(有) リンナイインドネシア(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 和仁セントウェル(株) アール・ビー・코리아(株) ラニーRK精密(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 リンナイインドネシア(株) 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたリンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)は、当社が同社持分を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 リンナイマレーシア(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	(3) 持分法適用会社は、事業年度の末日が連結決算日と異なっているため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社 (決算日12月31日)</p> <p>リンナイ企業(株)、リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業(株)、リンナイコリア(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株)、リンナイベトナム(株)</p> <p>以上11社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社 (決算日12月31日)</p> <p>リンナイ企業(株)、リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業(株)、リンナイコリア(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株)、リンナイベトナム(株)、アール・ビー・コリア(株)、RCEコリア(株)、RK精密(株)、リンナイカナダホールディングス(株)、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)</p> <p>以上16社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準	① _____	<p>① 製品保証引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、当社製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は製品の無償修理費用については修理発生時の費用としておりましたが、市場の品質要求が高まる中、製品保証費の重要性が高まってきたこと、及び将来の無償修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度から将来の製品保証費見込額を製品保証引当金として計上することとし、当連結会計年度の製品保証費見込額70百万円は、販売費及び一般管理費に、過年度の製品保証費見込額870百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は70百万円減少し、税金等調整前当期純利益は940百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/>	<p>また、前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示していた在外連結子会社の製品保証引当金相当407百万円(前連結会計年度末302百万円)についても当連結会計年度から「製品保証引当金」に含めて表示しております。</p> <p>第4四半期に将来の修理費用を合理的に見積る体制が整備されたことにより、第4四半期に当該変更を行ったため、第3四半期累計期間は従来の方法によっております。この結果、第3四半期累計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は870百万円増加しております。</p> <p>なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象…為替相場変動による損失の可能性のあるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。</p> <p>⑤ その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建借入金、製品輸出による外貨建売上債権等</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、重要性が乏しいものについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。

(注) 上記以外については、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,621百万円、10,766百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損益(△は益)」は619百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度の残高は527百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度の残高は2百万円)は、金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、投資その他の資産の「その他」に含めることにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度の残高は12百万円)は、金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定負債の「その他」に含めることにしました。 <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,865百万円 出資金 922百万円	※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,316百万円 出資金 484百万円
※2 担保に供している資産 (担保提供資産) 現金及び預金(定期預金) 43百万円 建物及び構築物 2,591百万円 土地 2,653百万円 <hr/> 計 5,288百万円 (担保対応債務) 短期借入金 699百万円	※2 担保に供している資産 (担保提供資産) 現金及び預金(定期預金) 205百万円 建物及び構築物 2,797百万円 土地 3,034百万円 <hr/> 計 6,038百万円 (担保対応債務) 仕入債務 79百万円 短期借入金 0百万円 長期借入金 1百万円
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。 リンナイマレーシア(株) 59百万円 リンナイUK(株) 17百万円 広州林内燃具電器有限公司 22百万円 東海電子工業工場団地協同組合(注) 337百万円 <hr/> 計 437百万円 (注) 組合員企業23社の連帯保証によるものであります。	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。 リンナイマレーシア(株) 60百万円 リンナイUK(株) 65百万円 東海電子工業工場団地協同組合(注) 330百万円 <hr/> 計 456百万円 (注) 組合員企業23社の連帯保証によるものであります。
4 受取手形割引残高 42百万円	4 受取手形割引残高 26百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">12百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">15百万円</div>
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">6,944百万円</div>	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">6,764百万円</div>
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 工具、器具及び備品 34百万円 土地 5百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 46百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16百万円 工具、器具及び備品 1百万円 土地 96百万円 <hr/> 計 114百万円
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 19百万円 工具、器具及び備品 39百万円 <hr/> 計 74百万円	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 工具、器具及び備品 10百万円 <hr/> 計 33百万円
※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 32百万円 機械装置及び運搬具 195百万円 工具、器具及び備品 107百万円	※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 62百万円 機械装置及び運搬具 154百万円 工具、器具及び備品 143百万円
※6 のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式の減損処理を行ったことにより、当該子会社に係るのれんを償却したものであります。	6 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,216	—	—	54,216
合計	54,216	—	—	54,216
自己株式				
普通株式(注)	45	6	0	51
合計	45	6	0	51

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	975	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,083	20	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,083	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,216	—	—	54,216
合計	54,216	—	—	54,216
自己株式				
普通株式（注）	51	2,402	0	2,453
合計	51	2,402	0	2,453

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,402千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,400千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,083	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,035	20	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,138	利益剰余金	22	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金 21,728百万円	現金及び預金 25,248百万円
有価証券 30,633百万円	有価証券 29,242百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 6,393百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,626百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 3,024百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 3,293百万円
現金及び現金同等物 42,943百万円	現金及び現金同等物 46,570百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	161,684	44,180	30,876	236,741	—	236,741
(2) セグメント間の内部売上高	18,238	2,786	499	21,523	(21,523)	—
計	179,922	46,966	31,376	258,265	(21,523)	236,741
営業費用	166,102	49,841	27,405	243,349	(21,677)	221,671
営業利益又は営業損失(△)	13,820	△2,875	3,970	14,915	154	15,069
II. 資産	183,650	24,363	14,163	222,177	(11,351)	210,825

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域…オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

3. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、アジアで営業費用が226百万円増加し営業損失が同額増加しており、また、その他の地域で営業費用が0百万円増加し営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～17年としておりましたが、当連結会計年度より7～17年に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本で394百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	161,546	37,723	26,847	226,117	—	226,117
(2) セグメント間の内部売上高	16,599	2,553	192	19,345	(19,345)	—
計	178,145	40,277	27,040	245,463	(19,345)	226,117
営業費用	162,310	37,431	24,856	224,598	(18,873)	205,724
営業利益	15,835	2,845	2,184	20,865	(472)	20,392
II. 資産	189,406	27,057	21,046	237,510	(15,186)	222,324

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	48,512	33,500	82,013
II 連結売上高 (百万円)	—	—	236,741
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.5	14.2	34.6

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域…オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	42,373	29,110	71,483
II 連結売上高 (百万円)	—	—	226,117
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	18.7	12.9	31.6

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム、インドネシア、マレーシア等

その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、ブラジル等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,510円60銭 1株当たり当期純利益金額 71円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,684円46銭 1株当たり当期純利益金額 219円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	138,794	142,502
純資産の部から控除する金額 (百万円)	2,806	3,547
(うち少数株主持分)	(2,806)	(3,547)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	135,987	138,954
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	54,165,344	51,762,603

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,847	11,642
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,847	11,642
期中平均株式数 (株)	54,168,477	52,963,922

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(注記の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,186	837
受取手形	11,563	10,779
売掛金	29,799	29,335
有価証券	29,460	27,838
商品及び製品	10,478	6,841
原材料及び貯蔵品	3,949	3,580
前払費用	5	5
繰延税金資産	1,515	1,594
その他	313	607
貸倒引当金	△83	△4
流動資産合計	90,187	81,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,804	21,972
減価償却累計額	△12,706	△13,140
建物(純額)	8,098	8,832
構築物	1,332	1,411
減価償却累計額	△1,062	△1,093
構築物(純額)	270	317
機械及び装置	17,643	17,878
減価償却累計額	△13,827	△14,022
機械及び装置(純額)	3,816	3,855
車両運搬具	210	213
減価償却累計額	△164	△186
車両運搬具(純額)	45	27
工具、器具及び備品	16,190	15,681
減価償却累計額	△13,685	△13,432
工具、器具及び備品(純額)	2,505	2,248
土地	6,949	7,038
リース資産	71	146
減価償却累計額	△7	△34
リース資産(純額)	64	112
建設仮勘定	522	348
有形固定資産合計	22,272	22,780
無形固定資産		
借地権	10	10
水道施設利用権	5	4
電話加入権	52	52
ソフトウェア	670	982
その他	399	210
無形固定資産合計	1,138	1,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,071	25,615
関係会社株式	12,533	14,818
出資金	24	14
関係会社出資金	1,128	2,136
破産更生債権等	12	20
長期前払費用	134	87
繰延税金資産	2,138	1,255
差入保証金	755	644
長期預金	1,000	3,000
前払年金費用	4,631	4,916
その他	507	497
貸倒引当金	△80	△99
投資その他の資産合計	40,857	52,908
固定資産合計	64,267	76,949
資産合計	154,455	158,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,663	26,686
短期借入金	—	100
リース債務	18	36
未払金	4,991	4,731
未払費用	522	551
未払消費税等	349	751
未払法人税等	1,956	4,108
預り金	100	106
賞与引当金	1,755	1,957
製品保証引当金	—	940
点検費用等引当金	271	233
設備関係未払金	1,239	1,059
その他	6	10
流動負債合計	37,876	41,272
固定負債		
長期借入金	—	2,850
リース債務	49	80
退職給付引当金	1,610	1,724
その他	1,718	1,688
固定負債合計	3,377	6,343
負債合計	41,253	47,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金	8,719	8,719
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,719	8,719
利益剰余金		
利益準備金	1,614	1,614
その他利益剰余金		
別途積立金	88,900	94,900
繰越利益剰余金	8,796	9,332
利益剰余金合計	99,311	105,847
自己株式	△151	△10,386
株主資本合計	114,340	110,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,138	106
評価・換算差額等合計	△1,138	106
純資産合計	113,201	110,747
負債純資産合計	154,455	158,363

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	171,377	169,277
売上原価		
製品期首たな卸高	9,035	10,478
当期製品製造原価	133,637	124,416
合計	142,673	134,894
他勘定振替高	247	217
製品期末たな卸高	10,478	6,841
製品売上原価	131,948	127,835
売上総利益	39,429	41,442
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,965	4,730
保管費	1,261	1,042
広告宣伝費	852	714
販売促進費	2,095	1,889
アフターサービス費	3,144	3,224
製品保証引当金繰入額	—	70
給料及び賞与	8,355	8,329
福利厚生費	1,166	1,187
賞与引当金繰入額	737	814
退職給付費用	677	900
役員退職慰労引当金繰入額	14	—
減価償却費	462	601
研究開発費	630	652
賃借料	1,377	1,319
その他	2,803	2,510
販売費及び一般管理費合計	28,545	27,987
営業利益	10,884	13,455
営業外収益		
受取利息	158	54
有価証券利息	341	201
受取配当金	843	1,211
受取ロイヤリティー	210	244
雑収入	724	701
営業外収益合計	2,278	2,413
営業外費用		
支払利息	1	17
為替差損	300	208
減価償却費	103	122
その他	1	5
営業外費用合計	406	353
経常利益	12,755	15,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	32	79
貸倒引当金戻入額	—	61
関係会社清算益	642	—
特別利益合計	675	140
特別損失		
固定資産除却損	240	314
貸倒引当金繰入額	5	—
投資有価証券評価損	49	—
関係会社株式評価損	1,407	23
製品保証引当金繰入額	—	870
その他	—	2
特別損失合計	1,703	1,211
税引前当期純利益	11,727	14,444
法人税、住民税及び事業税	3,725	5,825
法人税等調整額	712	△35
法人税等合計	4,437	5,789
当期純利益	7,289	8,654

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,719	8,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,719	8,719
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	8,719	8,719
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,719	8,719
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,614	1,614
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	83,900	88,900
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	6,000
当期変動額合計	5,000	6,000
当期末残高	88,900	94,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,565	8,796
当期変動額		
剰余金の配当	△2,058	△2,118
別途積立金の積立	△5,000	△6,000
当期純利益	7,289	8,654
当期変動額合計	230	536
当期末残高	8,796	9,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	94,080	99,311
当期変動額		
剰余金の配当	△2,058	△2,118
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	7,289	8,654
当期変動額合計	5,230	6,536
当期末残高	99,311	105,847
自己株式		
前期末残高	△129	△151
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△10,236
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△21	△10,235
当期末残高	△151	△10,386
株主資本合計		
前期末残高	109,130	114,340
当期変動額		
剰余金の配当	△2,058	△2,118
当期純利益	7,289	8,654
自己株式の取得	△22	△10,236
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	5,210	△3,699
当期末残高	114,340	110,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△279	△1,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△859	1,245
当期変動額合計	△859	1,245
当期末残高	△1,138	106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△279	△1,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△859	1,245
当期変動額合計	△859	1,245
当期末残高	△1,138	106
純資産合計		
前期末残高	108,850	113,201
当期変動額		
剰余金の配当	△2,058	△2,118
当期純利益	7,289	8,654
自己株式の取得	△22	△10,236
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△859	1,245
当期変動額合計	4,350	△2,453
当期末残高	113,201	110,747

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動
該当事項はありません。

平成22年3月期 決算発表(参考資料)

平成22年5月11日
リンナイ株式会社
 (コード番号 5947)

連結決算の内容

連結状況 当社と子会社26社を連結しております。また、関連会社1社について持分法を適用しております。

1. 業績の推移

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期			21年3月期		20年3月期		19年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	(前期比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	241,000	100.0	226,117	100.0	95.5	236,741	100.0	248,761	100.0	234,797	100.0
営業利益	22,000	9.1	20,392	9.0	135.3	15,069	6.4	15,124	6.1	12,739	5.4
経常利益	23,000	9.5	21,481	9.5	165.8	12,958	5.5	15,398	6.2	13,521	5.8
当期純利益	13,000	5.4	11,642	5.1	302.6	3,847	1.6	8,269	3.3	6,283	2.7

2. 機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期			21年3月期		20年3月期		19年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	(前期比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	80,600	33.4	78,669	34.8	96.9	81,166	34.3	78,573	31.6	74,746	31.8
給湯機器	114,600	47.6	105,906	46.8	99.4	106,567	45.0	111,625	44.9	103,087	43.9
空調機器	16,500	6.8	14,635	6.5	84.6	17,309	7.3	21,689	8.7	20,961	8.9
業用機器	6,900	2.9	6,268	2.8	100.7	6,226	2.6	7,729	3.1	7,371	3.1
その他	22,400	9.3	20,636	9.1	81.0	25,470	10.8	29,144	11.7	28,629	12.2
合計	241,000	100.0	226,117	100.0	95.5	236,741	100.0	248,761	100.0	234,797	100.0

3. 第2四半期累計期間の業績と機器別の売上

(1)業績

(単位:百万円)

	22年第2四半期		21年第2四半期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	111,000	100.0	102,030	100.0
営業利益	8,000	7.2	6,701	6.6
経常利益	8,500	7.7	7,009	6.9
当期純利益	4,900	4.4	4,043	4.0

(2)機器別売上

(単位:百万円)

	22年第2四半期		21年第2四半期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	36,900	33.2	36,337	35.6
給湯機器	52,100	46.9	45,874	45.0
空調機器	7,900	7.1	6,531	6.4
業用機器	3,200	2.9	2,974	2.9
その他	10,900	9.8	10,311	10.1
合計	111,000	100.0	102,030	100.0

4. 設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	23年3月期 予想	22年3月期 実績	21年3月期 実績	20年3月期 実績	19年3月期 実績
設備投資額	9,200	9,380	11,313	8,992	8,262
減価償却費	8,600	8,634	9,179	8,354	7,547
研究開発費	7,100	6,764	6,944	7,131	6,547

※ 記載金額は、百万未満を切り捨てて表示しております。

単体決算の内容

1. 業績の推移

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期			21年3月期		20年3月期		19年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	(前期比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	176,000	100.0	169,277	100.0	98.8	171,377	100.0	168,779	100.0	164,189	100.0
営業利益	14,000	8.0	13,455	7.9	123.6	10,884	6.4	7,719	4.6	6,814	4.2
経常利益	16,000	9.1	15,515	9.2	121.6	12,755	7.4	12,074	7.2	8,859	5.4
当期純利益	9,000	5.1	8,654	5.1	118.7	7,289	4.3	8,062	4.8	4,060	2.5

2. 機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期			21年3月期		20年3月期		19年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	(前期比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	66,200	37.6	65,523	38.7	100.5	65,185	38.0	59,704	35.4	57,964	35.3
給湯機器	83,300	47.3	78,086	46.1	99.5	78,471	45.8	78,624	46.6	76,328	46.5
空調機器	11,100	6.3	10,873	6.4	88.3	12,314	7.2	14,502	8.6	15,023	9.2
業用機器	3,100	1.8	2,756	1.6	107.4	2,566	1.5	2,192	1.3	2,384	1.5
その他	12,300	7.0	12,037	7.1	93.8	12,839	7.5	13,755	8.2	12,488	7.6
合計	176,000	100.0	169,277	100.0	98.8	171,377	100.0	168,779	100.0	164,189	100.0
うち輸出	25,800	14.7	23,513	13.9	93.1	25,247	14.7	24,802	14.7	23,201	14.1

3. 第2四半期累計期間の業績と機器別の売上

(1)業績

(単位:百万円)

	22年第2四半期		21年第2四半期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	80,000	100.0	76,772	100.0
営業利益	4,600	5.8	4,493	5.9
経常利益	5,700	7.1	5,525	7.2
当期純利益	3,500	4.4	3,504	4.6

(2)機器別売上

(単位:百万円)

	22年第2四半期		21年第2四半期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	30,400	38.0	30,553	39.8
給湯機器	37,800	47.2	34,844	45.4
空調機器	4,400	5.5	4,294	5.6
業用機器	1,400	1.8	1,336	1.7
その他	6,000	7.5	5,743	7.5
合計	80,000	100.0	76,772	100.0
うち輸出	12,700	15.9	11,513	15.0

4. 設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	23年3月期 予想	22年3月期 実績	21年3月期 実績	20年3月期 実績	19年3月期 実績
設備投資額	5,100	6,168	6,600	5,174	3,741
減価償却費	5,200	5,495	5,613	5,139	4,624
研究開発費	6,000	5,777	5,972	6,061	5,540

※ 記載金額は、百万未満を切り捨てて表示しております。